

**2026年3月期第2四半期決算
決算説明会における主な質疑応答
2025年11月12日、東京**

Q1：国内外で生体情報モニタが減収となった要因を教えてください。

A1：国内では、上期は減収となったものの、期末に向けて商談数は例年並みを確保している。患者容態把握ダッシュボードソフトウェア等のデジタルヘルスソリューション（DHS）製品と組み合わせることで競争力が高まっている。海外では、現地通貨ベースでは増収だったが、円ベースで前年同期を下回った。北米では、新規顧客獲得が進む人工呼吸器や、大手 IDN でも採用されている DHS 製品等とのシナジーにより、生体情報モニタの競争力は向上している。欧州、アジア州他でも、DHS 製品と組み合わせた提案強化により、生体情報モニタの成長モメンタムは改善すると見ている。

Q2：人工呼吸器が、海外で好調に推移した一方で、国内で上期減収となり例年に比べて商談が下期偏重となっている要因は何か。

A2：人工呼吸器の商談数も確保できているが、病院経営の悪化に伴い、上期は購買の意思決定が遅れたと見ている。自社製人工呼吸器の中位機種モデル NKV-440 を 8 月に発売し、製品ラインアップが揃ったことで、競争力は高まっている。下期に医療機関の設備投資が回復すれば、売上は回復すると見ている。

Q3：通期見通しについて、国内外の売上高をどのように見直したか。国内で商品ミックスに変化があれば教えてください。米国の関税政策による影響や対策をどの程度織り込んでいるか。

A3：通期の売上高見通しは据え置いているが、為替前提を見直したことから、為替影響を除く実質売上は期初の想定を下回ると見ている。国内売上高は、現地仕入品が想定を下回っていることから、期初予想を下回ると見ている。自社品の商談数は前期並みであり、下期での設備投資の回復を期待している。商品ミックスについては、現地仕入品の減少は良化につながるものの、導入品のアポット製品が増加、自社品の生体情報モニタは減少している。海外売上高は、中国における医療機器の需要回復および無線通信やバッテリー輸送等の法規制対応に時間を要していることから、欧州、アジア州他で想定を下回ると見ている。法規制対応の遅れは一過性であり、迅速に対策を進めることで、挽回を図りたい。米国における関税政策の業績影響については、直接的な関税負担として、25 億円程度の売上原価上昇を期初予想に織り込んでいたが、税率が下がったことから 16 億円程度に見直した。価格転嫁等による効果は織り込んでいない。

Q4：国内において、新政権の医療政策に期待している点を教えてください。今後予定されている補正予算や診療報酬改定により、医療機関の設備投資意欲が回復すると見ているか。当社業績への影響についても教えてください。

A4：新政権は、補正予算により医療機関への経営支援を行う予定であり、次回の診療報酬改定でも物価や賃金の上昇への対応が検討されている。今後予定されている補正予算や診療報酬改定の内容によって、来期に向けて医療機関における設備投資意欲が回復する可能性はあると見ている。現時点で具体的な内容は確定していないため、当社事業への影響を提示することは困難である。

Q5：DHS 事業の中長期的な成長性を教えてほしい。米国の患者容態管理ソフトウェア CoMET の FDA 承認申請の状況はどうか。

A5：CoMET は、患者さんの生体情報や医療機器の情報を活用し容態変化を予知・予測するソフトウェアであり、医療従事者による早期介入の意思決定を支援することで、急変・重症化の回避につながることを期待している。FDA で AI 対応医療機器のガイドラインが強化されており、承認取得に時間を要しているが、臨床データの蓄積を進めている。ブラジルでは正式に承認を取得し、臨床評価と効果実証が進んでいる。DHS 製品はサブスクリプションモデルとなるため、短期的な売上寄与は大きくないが、長期的には利益率改善に寄与すると見ている。

Q6：アボット製品の取り扱い終了に伴い、転職支援・ネクストキャリア支援プログラムの実施に至った背景を教えてほしい。従業員のモチベーションを維持するため、どのような取り組みを行うか。

A6：アボット製品の取り扱い終了に伴い、国内事業の構造が大きく変化することから、両プログラムの実施を決定した。収益性の低い事業から、収益性の高い自社の製品・消耗品・サービスにリソースを再配置する。社員への丁寧な説明に努め、事業構造の転換、収益性改善を目指す。アボット事業に従事する社員のうち、臨床現場に根ざした知識と経験を活かして他社への転職を希望する社員の支援に加え、日本光電に残る社員にはリスクリングを含め個別支援し、人工呼吸器や DHS など成長領域での活躍を期待している。

Q7：PLM/MES システム、鶴ヶ島新工場の稼働に備え、製品在庫を一時的に積み増しているが、キャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）が正常化するタイミングはいつ頃か教えてほしい。

A7：PLM システムは 9 月、MES システムは 11 月に稼働した。鶴ヶ島新工場は 10 月に建屋が竣工し、2026 年 3 月までに稼働予定であることから、期末には目標の在庫水準に戻る見込みであり、CCC の改善を期待している。

以上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。